



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

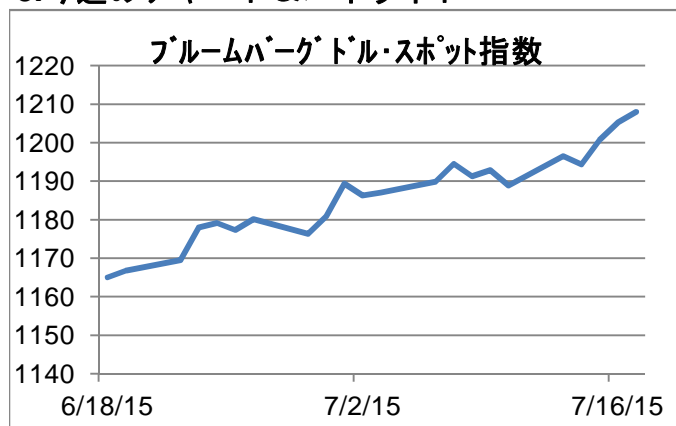
			7月13日	7月14日	7月15日	7月16日	7月17日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3,1330	3,1400	3,1400	3,1560	3,1880	+0,0320
	BRL/JPY	Spot	39,38	39,30	39,42	39,33	38,91	-0,42
	EUR/USD	Spot	1,1002	1,1009	1,0949	1,0877	1,0830	-0,0047
	USD/JPY	Spot	123,43	123,40	123,77	124,14	124,09	-0,05
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	14,04	14,06	14,04	14,04	14,02	-0,0186
	Future	1Year(p.a.)	13,93	13,93	13,91	13,91	13,88	-0,0317
	On-shore	6MTH(p.a.)	1,396	1,384	1,372	1,416	1,480	+0,064
	USD	1Year(p.a.)	1,917	1,940	1,920	1,923	1,992	+0,069
株式	Bovespa指数		53.119,47	53.239,18	52.902,28	53.069,75	52.341,80	-727,95
CDS	CDS Brazil 5y		253,31	254,32	260,55	258,46	264,47	+6,01
商品	CRB指数		218,514	219,384	216,623	215,554	214,542	-1,013

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 週間市況、トピックス

- ・ 今週の為替相場は3.1670で寄り付いた。
- ・ 週初めにはギリシャと債権団が合意に至ったことから株式市場を中心にリスク資産の買いが見られ、イタリアとポルトガルの株価指数はこの4営業日で10%余り上昇した。更にバルボサ伯企画相のコメントが好感されたことを受けたほか、大口の資金流入の噂が聞かれるとレアルはじりじりと上昇した。
- ・ 翌14日には米6月の米小売売上高が予想外に減少したことから利上げ観測が弱まり、ドルが対主要通貨で大きく下落。レアルは週間高値となる3.1150まで一時的に急反発した。しかしルセフ大統領の予算削減案が議会承認を得ることが難しいとの見方が市場で強まるとレアルは他の主要通貨の対ドルの動きに反して再び売り圧力が優勢となった。
- ・ 週中にはイエレンFRB議長は議会証言で再度年内に利上げが可能であることを表明したほか、初回利上げを先送りした場合には遅れを取り戻すためにその後の利上げペースを加速する可能性があるとして指摘、ドルは対主要通貨で上昇し、レアルは3.1640まで続落した。
- ・ 更に翌16日にはペトロブラスを舞台とした汚職疑惑を巡って、検事総長がルラ前大統領を捜査対象にしたとの報道を受けて、レアルは3.1610まで下値を拡大した。
- ・ 週末にかけては前日に汚職疑惑として名が挙がったブラジル下院議長のクンヤ氏がルセフ政権への支持を取り消し、野党側に回ると発表したほか、彼が所属している政党も説得すると伝えたことから市場では政治不安が強まったと見てレアルは売りが優勢となり週間安値となる3.2020を付け、結局3.1880で越週した。

3. 今週のチャート&ハイライト



出所:Bloomberg

ドル指数が週間で上昇

ブルームバークドル・スポット指数は、主要10カ国の通貨で構成されるバスケットの米ドルに対するパフォーマンスに連動する指数であり、2004年12月31日を基準日とし、その日の値を1000として算出。ドル指数は今週のイエレンFED議長のコメントから年内利上げ観測が強まったことを受けてドル指数は週間ベースで2ヶ月振りの大幅上昇となった。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さい。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は、著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista

4.来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：3.05－3.20

今週はギリシャ問題が一件落着となったことを受けてレアルは買い戻される展開となった。しかし国内要因が重しとなってレアルは結局3.2000まで反落した。汚職問題でルラ前大統領が捜査対象となっただけでもサプライズは大きかったが、更にはクンヤ下院議長までが汚職疑惑で名が挙げられた。クンヤ氏は名が挙げたことに対して怒りを示し、与党としての支持を却下すると発表している。野党側に回ることになればますますルセフ政権は弱くなり、財政調整に必要な議会承認が更に難しくなる。更に今日発表されたブラジルの経済活動が前月比で0.20%の成長見込に対して0.03%とほぼゼロ成長となったことからレヴィ財務相率いる財政調整は下半期に大きく頼ることになる。市場では1.2%の財政収支黒字目標が不可能であると見て下方修正されるとの見方が強く、来週以降の展開に注目が集まる。結果次第でリスクオフモードが更に悪化し、レアルは3.30台まで続落することも可能であり、レアルの

5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	FIPE CPI-週次	0.45%	0.57%	0.43%
ブラジル	経済活動(前月比)	0.20%	0.03%	-0.88%
ブラジル	経済活動(前年比)	-4.00%	-4.75%	-3.24%
ブラジル	CNI産業信頼感	--	37.2	38.9
米	住宅着工件数	1106K	1174K	1069K
米	建設許可件数	1150K	1343K	1250K
米	消費者物価指数(前月比)	0.3%	0.3%	0.4%

6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	7/20	IGP-M Inflation 2nd Preview	jul/12	--	\$636M
ブラジル	7/22	貿易収支(週次)	Jun	--	-115599
米	7/22	MBA住宅ローン申請指数	Jul	60,0	62,9
ブラジル	7/22	IBGEインフレ率IPCA-15(前月比)	May	-3,0%	-3,5%
ブラジル	7/22	IBGEインフレ率IPCA-15(前年比)	May	--	-8,5%
ブラジル	7/22	経常収支	Jun	0,3%	1,2%
ブラジル	7/22	海外直接投資	May	-3,75%	-3,13%
ブラジル	7/23	FGV CPI IPC-S	Jun	--	91500M
ブラジル	7/23	失業率	Jun	0,2%	-0,2%
米	7/23	新規失業保険申請件数	Jul	--	0,57%
ブラジル	7/23	ブルームバーグ 7月 ブラジル 経済	jul/15	--	0,82%
ブラジル	7/24	FIPE CPI-週次	jul/11	283K	297K
ブラジル	7/24	FGV消費者信頼感	jul/15	--	0,43%
米	7/24	マークイット米国製造業PMI	Jul	--	38,9
米	7/24	新築住宅販売件数	Jun	0,3%	0,4%

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。